

2025年度からの全学教育のあり方について
～学生が主体的に学ぶ「場」を創る～
(まとめ)

令和5（2023）年12月13日

京都ノートルダム女子大学教学マネジメント会議

2025年度からの全学教育のあり方について（まとめ）

目 次

はじめに.....	1
1. 全学的なカリキュラム改革の背景と経緯.....	2
(1) 2021 カリキュラム改革と高等教育を取り巻く環境の変化.....	2
(2) 2021 カリキュラム改革の進捗.....	3
2. 新たな課題を踏まえたカリキュラム改革.....	5
(1) 現状と新たな課題.....	5
(2) 2025 新カリキュラムの方向性.....	5
3. 「NDカリキュラム2025」の具体的方策.....	7
(1) 3つのポリシーの見直しと授業科目の精選.....	7
(2) 共通教育科目に関する基本的な考え方.....	7
(3) NDファーストタームプログラム（仮称）.....	8
(4) 専門教育科目の「共有財産」化の促進.....	9
(5) その他関連事項.....	9
4. おわりに.....	10
京都ノートルダム女子大学 教学マネジメント会議構成員.....	10
京都ノートルダム女子大学 全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ構成員.....	10

【参考資料】

参考資料 1	2021 年 4 月 14 日 教学マネジメント会議資料	11
参考資料 2	2023 年 12 月 6 日第 8 回教学マネジメント会議資料	12
参考資料 3－1	2023 年 9 月 13 日第 5 回教学マネジメント会議資料 1-1	14
参考資料 3－2	2023 年 9 月 13 日第 5 回教学マネジメント会議資料 1-2	20
参考資料 4	2023 年 5 月 17 日第 2 回教学マネジメント会議資料 1	35
参考資料 5	NDカリキュラム2025 共通教育科目（案）	39
参考資料 6	NDファーストタームプログラム（仮称）（案）	41

(これまでの検討経過の概略)

令和5(2023)年5月17日	令和5年度第2回教学マネジメント会議(WG設置)
令和5(2023)年6月5日	第1回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年6月12日	第2回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年6月26日	第3回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年7月31日	第4回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年8月7日	第5回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年8月21日	第6回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年8月23日	令和5年度第5回教務委員会(意見交換)
令和5(2023)年8月28日	第7回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年8月30日	第8回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月1日	第9回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月5日	第10回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月6日	第11回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月11日	第12回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月13日	令和5年度第5回教学マネジメント会議(進捗報告)
令和5(2023)年9月13日	第13回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月19日	第14回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年9月20日	令和5年度第6回教務委員会(協議)
令和5(2023)年10月5日	第15回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年10月10日	第6回ND教育センター会議(協議)
令和5(2023)年10月10日	第16回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年10月11日	令和5年度第6回教学マネジメント会議(中間報告)
令和5(2023)年10月18日	令和5年度第7回教務委員会(協議)
令和5(2023)年10月17日	第17回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年10月30日	第18回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年11月1日	第19回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年11月6日	第20回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年11月8日	令和5年度第7回教学マネジメント会議(進捗報告)
令和5(2023)年11月14日	第7回ND教育センター会議(協議)
令和5(2023)年12月4日	第21回全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ
令和5(2023)年12月6日	令和5年度第8回教学マネジメント会議【まとめを了承】
令和5(2023)年12月13日	令和5年度第7回大学評議会【報告予定】

は じ め に

建学の精神の血肉化にとって、カリキュラムは生命線です。もうひとつ、キャンパスに集う学生、教職員相互の対話を基本とする関わり合いも、重要要素であると考えます。この2つが両輪となり、学生は「徳と知」を育み、成長して社会に出ていくのです。教育修道女会のシスターたちが、学生ひとりひとりを尊重し、対話の中からお互いに学びあう、そのような教育姿勢を大切にしてきた本学は、もう一方の重要な歯車であるカリキュラムの策定にも、これまで真摯に取り組んできました。

2021年度からの現行カリキュラムは、コロナ禍とともに施行することになりましたが、その災禍が終息に向かう頃には、高等教育機関をめぐる環境は、小規模女子大学にとっては非常に厳しいものになっていました。この間私たちは、カリキュラムを着実に遂行しつつ、受講する学生の立場に立った遠隔授業の提供や、個別最適な学びを実現するためのDX推進、DPに直結する卒業研究をゴールとした学びの構築など、社会の要請や学生の動向に応じて、カリキュラムを守り育ててきました。

2025年度からの新カリキュラムは、以上の歩みのうえに、新たな課題を据えて策定します。新カリキュラムを貫く3つの方向性は、DPを目指した学びの積み重ねに学生を誘導しつつも、自分らしくじっくり学べる、まさに京都ノートルダム女子大学だからこそ実現できる学びを示すものといえます。この新たなカリキュラムと対話を重んじる学園風土によって、私たちは未来を担う女性を社会に送り出します。

教学マネジメント会議議長

学 長 中 村 久 美

1. 全学的なカリキュラム改革の背景と経緯

(1) 2021 カリキュラム改革と高等教育を取り巻く環境の変化

本学では、2017（平成 29）年度の現代人間学部設置に併せ、「ND 6」の設定、カリキュラム・マップの作成、共通教育科目の充実化等に全学で取り組んだ*1。現代人間学部完成の翌年である 2021（令和 3）年度からのカリキュラムは、本学がこれまで進めてきた改革をバージョンアップし、建学以来、学生一人一人の成長を支え続けてきた京都ノートルダム女子大学のブランドを確固たるものとして社会に発信することをめざしたものである。2018（平成 30）年度に設置した教学マネジメント会議において、「2021 年度からの新カリキュラムのあり方について（まとめ）」（2019 年 10 月 16 日、以下「2021 カリ」という。）として、全学で取り組む大きな方向性を以下のように定めた。

2021 カリキュラム改革の方向性―「対話」から始まる ND 教育―

- 〔1〕卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する
- 〔2〕4 年間を通して「ことば」の力を育てる
- 〔3〕学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする

この方向に沿ったカリキュラムは現在 3 年目であり、その成果は 4 年間の完成を待って改めて検証することとなるが、この間にも大学教育を取り巻く社会の状況は激動している。

大学の運営は、大学単体ではなく国（政府）との関係、市場（社会）との関係との力学の中でその立場が定まるとされる（高等教育システムの「調整の三角形」*2）。この三者の中で大学が優位だった時代は終わりに向かい、今の日本では特に市場の要因が大きな力を持っている。少子化の進行、大規模大学志向、非女子大学志向等にそれが表れており、国の要因としての補助金要件（定員充足率算定基準）変更なども大きなインパクトであるが、これ自体が市場の影響を大きく受けたものともいえる。これらの方向が元に戻ることは期待できず、状況は厳しさを増す一方である以上、大学は片時も改革の歩みを止めることができない。

本学は 2022（令和 4）年度に財団法人大学基準協会により大学基準適合の認定を受けたが、2029（令和 11）年度に予定される第 4 期の評価においては、内部質保証とりわけ教学マネジメントの実質化が問われることが先般、明らかにされている。諸規程の整備や会議体の設置などの形式だけでなく、学習成果を一定の根拠をもって可視化し、それらに基づき不断の教育改革に取り組むことを迫られているといえる。

さらに、2025（令和 7）年度は高等学校で新学習指導要領のもと教科「情報 I」「総合的な探究の時間」を履修した新入生を迎える年であり、大学の教育課程はこれらも念頭に置く必要がある。

総合的な探究の時間は、「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・

*1 京都ノートルダム女子大学（仮称）総合教育センター設置委員会最終報告 平成 28 年 5 月 25 日「（仮称）総合教育センターの設置の在り方及び共通教育科目について」

*2 Clark, B. (1983) Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective, University of California Press, (1994, 有本章訳『高等教育システム：大学組織の比較社会学』東信堂)

能力を育成することを目標」^{*3}としている。2018（平成 30）年 3 月の学習指導要領改訂時に名称が「総合的な学習の時間」から変更され、「各教科・科目等の特質に応じた「見方・考え方」を総合的・統合的に働かせることに加えて、自己の在り方生き方に照らし、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、自ら問いを見いだし探究することのできる力の育成」^{*3}が期待されているものである。2021 年の中央教育審議会答申でも、文系・理系の枠にとらわれずに様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成が謳われている^{*4}。

これらの変化は時代の要請を受けたものであり、当然のことながら一続きのものとして大学にも影響する。であれば、本学の教育課程もこれらを踏まえて何を加え、何を削るかを見定めなければならない。教学マネジメント会議としては、本学自身の課題とともに、これらの社会状況に対応した教育課程への変革を進めるため「全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ」（以下「WG」という。）を設け、2025（令和 7）年度からの全学の教育のあり方を明らかにし、その考え方に基づいた新たなカリキュラム（以下「2025 新カリ」という。）の方向性を検討することとした。

(2) 2021 カリキュラム改革の進捗

2021 カリに基づく取り組みは、以下に述べるように一定の成果を得つつあると考えられるが、上述のとおり状況の急激な変化もあり、2025 新カリではこれまでの方向性を継承しつつ、新たな課題も踏まえ、改めて全学レベルで考え方を大きく見直す必要があるとの認識に立って検討を進めた。

3 つの方向性の進捗について振り返るとき、2021 カリを管理運営会議（当時）に報告して程なく到来したコロナ禍の影響は見過ごせない。いつ収束するのか先の見えない状況の中で遠隔授業等の対応に追われ、基本的に全ての授業で LMS（manaba）を利用することになり、オンデマンドなどメディアを活用した授業も珍しいものでなくなるなど、全学の教育活動が否応なく変容することになった。

2021（令和 3）年 3 月には文部科学省の大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」（Plus-DX）に採択されたことで、大学ポータルシステム（UNIPANDA）等による教育データ可視化の進展、メディア利用授業や生成 AI の活用に関する研修会・勉強会など FD の活性化、電子教科書利用ログ等を含む教育データを活用した分析の活動など、DX 推進によって学生の個別最適な学びの実現をめざす方向での取り組みが加速した。本学の「情報活用力プログラム（基礎）」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」（MDASH）の初年度である 2021（令和 3）年度に認定を受けた^{*5}ことや、学部等連係課程実施基本組織という新たな学士課程が制度化された機を捉え、コンピュータ利用教育に早くから取り組んできた本学の長をを活かして社会情報課程の設置に至ったことも、この流れに沿ったものと言える。

このような中、2021 カリでは「『対話』から始まる ND 教育」として示した方針に沿って全学での教育改革を進めた。以下、これまでの取り組みの状況をまとめておく。

*3 文部科学省 2023 年 3 月「（高等学校編）今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開」まえがき

*4 中央教育審議会 2021 年 1 月 26 日「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」

*5 2023 年度には「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けた。

〔1〕卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する

本学では全ての学生が卒業研究に取り組む。その「集大成」としての意味を改めて捉え直し、DP・CPに沿って設定された共通教育、専門教育などの授業科目における多様な学びを経て卒業研究へと至る道筋を、教務委員会が中心となって組み立てた。卒業研究の全学共通ループリックを作成し、これを基に共通的な目標の設定、成果物の提出方法・提出日等の統一化など一定の進捗を見た（**参考資料 1**）。

〔2〕4年間を通して「ことば」の力を育てる

2021 カリでは、卒業研究を具体的なゴールと位置づけ、そこに至るまでの重点科目として各学科の基礎演習（初年次ゼミ）、専門演習（3年ゼミ）、卒業研究のほか共通教育科目の文章作成法Ⅰ、アカデミックライティングを設定し、レポートや論文の作成に必要な力を育てようとし

（2021 カリによる改革の取り組み状況）

「2021 年度からの新カリキュラムのあり方について（まとめ）」で設定した具体的方策（一部要約）	取り組み状況
(1) 卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する	
① 「対話」を生かした教育と各学年における目標設定（問いを立てることのできる学生の育成）	
② 卒業研究の評価 ○ 日程（提出日、口頭試問日）を可能な限り統一 ○ 90 点以上の評価を与えたものは全学にその学習成果を公開 ○ 90 点以上及び不合格の評価は論文または成果物を教授会メンバーが閲覧、審議 ○ 卒業研究は論文などの成果に対する評価であり、取り組み評価としない ○ 評価は下表（注＝到達目標の表）を大まかな参照基準として各課程で基準を作成	（2024 卒業生） 完了 80 点以上は公開 完了 一部修正し完了 完了
③ 初年次教育における統一目標の設定（上記目標の基礎演習等への落とし込み）	2025 カリへ
④ カリキュラム全体の編成との関連 ○ 共通教育との科目関連等を考慮し専門科目の配当学年等を見直し ○ カリキュラム・ツリーやループリック作成のための FD 活性化・体系化 ○ 各科目の評価基準を明確にし、ループリックをなるべくシラバスに記載 ○ 各学年の最低限の目標を全ての学生が達成できる指導を目指す、どうしても適応が難しい学生の留年や退学勧告など適切な「関所」制度のあり方も併せて検討	2025 カリへ 一部実施 8 割以上の科目で実施 2025 カリへ
(2) 4年間を通して「ことば」の力を育てる	
① 各学科の専門教育科目から「ことば」の力を育てることを特に強調する「重点科目」を設定	完了
② ND 教育センターが教務委員会と連携して共通教育のカリキュラムを編成、「ことば」の力を育てることを主たる目的とする共通教育科目を新設、運営	完了（2025 カリで基礎演習に移行）
③ 科目の関連をカリキュラム・ツリーなどで表現し科目間で連携	未着手
④ 授業時間外の学習サポート体制の充実	実施
(3) 学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする	
① CAP 制の見直しを検討	未着手
② PBL 授業、反転授業などにより学生の主体的な学びを増やす。	把握せず
③ 原則としてシラバスにループリックを記載し、学生にわかりやすいよう評価基準を明確化	8 割以上の科目で実施
④ 授業時間外の学習サポート体制の充実（再掲）	実施
⑤ 専任教員定数と 1 人あたりの担当コマ数を目安として開講科目数削減、資格課程精選	2025 カリへ
⑥ 以上 5 点を連動させ一体的・総合的に推進する体制を整備	未着手
(4) その他関連事項	
① 入学前教育を体系化し、本学の高大接続教育の魅力を広報に生かす。	模索中
② ND 教育センターを中心に学部横断プログラム等を見直すとともに、学部等連携課程設置について検討する。	日本語教員養成の国家資格化対応検討。社会情報課程を設置。
③ 学年暦の柔軟化、週 2 回授業の導入などの方策について検討を始める。	2025 カリへ（継続）
④ SDGs や社会貢献の取り組みをカリキュラムに組み入れることを検討する。	実施
⑤ 60 周年記念事業と絡め、本学が新たに動いていることを広報する。	結果的に実施

ている。2022（令和4）年度からは、学生自身が面談等を通じて目標管理を行い成長に向かうサイクルとして、キャリアセンターと教務委員会の連携の下、UNIPANDAの学修ポートフォリオやマイステップの機能を活用し、キャリア形成と卒業研究の2つの側面について1年間の学習成果を振り返り次年度の目標設定を行う「リフレクションウィーク」を、1月に設定した。

〔3〕学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする

2021カリの策定の後、開講科目数に関する議論が活発化したとはいえないが、学生募集の苦戦は履修者数の減少にも直結し、科目運営上の現実の問題としても意識せざるを得ない状況に直面している。また、学生が履修科目を選択する際にシラバスを参照することやカリキュラム・マップ、コースナンバー等の活用を促している（UNIPANDAの履修登録画面で科目名をクリックするとシラバスが読める）が、実際には空きゴマを集中させてアルバイトの勤務シフトに当てるなどの行動も見受けられる。1人の学生が履修し合格しているのは共通教育と専門教育を合わせて平均70科目程度（**参考資料2**）という学生の履修行動を考慮すると、2025新カリでは一層踏み込んだ取り組みが必要だと認識しなければならない。

2. 新たな課題を踏まえたカリキュラム改革

(1) 現状と新たな課題

上述のように、2021カリでは卒業研究を糸口として、重点科目を設定し、DPと紐づいた教育課程を実施し、DPに沿って学生が自身の学びを振り返るための一定の体制を整備してきた。一方で、授業科目による指導や意識づけだけでは必ずしも十分でなく、基礎的な知識・技能に課題がある学生については、入学前教育や初年次（特に前期）の教育を通して着実に身につけさせる方策の強化が必要となっている。とりわけ、近年は入学時から学ぶ目的が明確に見出せていない学生や自己肯定感が低い学生が増えたと実感する場面が増え、実際に1年次前期、さらに2年次の成績不振層が年々増加傾向にある（**参考資料3-1**）。併せて、より高度な内容に取り組みたい学生が物足りなさを感じている傾向も見受けられ（**参考資料3-2**）、多様な学生への一層の対応が必要になっている。

2025新カリは、2026（令和8）年度の改組に向けて、「従来の発想を転換した大胆な全学教育（カリキュラム）改革を始動させる」ことを狙い構想された（**参考資料4**）。現在の本学にとって最大の課題である学生確保のためには、大学の認知度向上や入試広報の抜本的強化は急務である。このため大学全体としてのコミュニケーションワード「わたらしく、誇らしく Be Notre Dame, Be Myself」の設定、SSE（Student Satisfaction Episode）とそれを基軸とした「学生エンカレッジメニュー」（2023年1月11日全学教職員集会資料4）の取り組みなどブランディング構築を進めているが、このことと教育の改革は両輪であり不可分である。日々の教育活動において学生に応じてじっくり学ばせ、教育に対する学生の満足度の維持向上なくして、学生募集の持続的な成功はないからである。

(2) 2025新カリキュラムの方向性

WGではこれらのことを踏まえ、2025（令和7）年度が学校法人ノートルダム女学院の次期中期計画初年度でもあることも念頭に置きつつ、中長期的な見通しを意識して検討を進めた（そ

の後の状況変化を受けて新組織設置は 2025 年度に前倒しされた)。検討にあたっては、教育の現場における現在の課題として、上記に加えて以下のような可能性に着眼した。

- 1 年次後期の成績が低下する傾向が見られ、初年次への適応がうまくできていない
- コロナ禍の影響もあり、友人との関係づくりが難しくなっている
- 満足度は低くないが、満足する基準が低い
- 「学びたくない」わけではないが、「学ぶ」喜びや達成感などの経験が不足しており、何をどこからどう学んでよいか、その振る舞い自体が身についていない
- 1 週間に履修する科目数 (= 学期末の試験・レポート等の数) の多さがキャパオーバーとなっている
- 円安、物価高に賃金上昇が追いつかない状況で、コロナ後においても留学・海外研修に消極的となっている

これらを手掛かりに、課題を改善する方策案について検討を重ね、以下のような方向性を考えるに至った。

【1】まず「学ぶ構え」を固めることから

入学時点で明確な目的意識が持てていない学生が教職員や友人との関係を結び、学内に居場所を見つけ、意欲を持って学修や学生生活に取り組めるよう、1 年次前期を最重視する。終了時には面談等により改めて卒業時の自分をイメージできるようにする。自分が入学した学士課程(学部・学科、学群)の「概論」科目は、分野領域の紹介にとどまらず、ここで学ぶことの目的や趣旨、おもしろさや魅力を感じさせることを第一義とする。全学共通の自校教育、基礎的な文章作成、情報リテラシーの基礎及びキャリア教育の入門的内容を各基礎演習の一部に組み込み、全員が身につけて進級することをめざす。

【2】学生は迷うこともあると心得る

教育課程の実施において厳格な成績評価を行うことは前提ではあるが、迷うことも間違えることもある学生に、可能な範囲で柔軟な選択肢を用意する。前述の「概論」科目は、全学共通化して他課程の概論も選択履修できることとし、場合によっては転学部等も含めた道筋を考えることで目的を明確化できるようにする。これにより休退学を抑止すると同時に、加えて、仮に退学・除籍によりいったん大学を去ったとしても、再入学要件の緩和などによりいつでも何度でも学び直しができる方策を検討する。

【3】自分で考え、自分で選ぶよう促す

学生が自分自身で主体的に考え、履修登録科目数等を勘案して科目を選択し、じっくりと授業に取り組めるよう、できるだけ科目数を減らして筋肉質なカリキュラムとする。シラバスの記載と必修科目の配置など時間割の工夫、コースナンバーやカリキュラム・ツリーをわかりやすく設定することなどにより、単位修得のためだけでなく科目選択を促す。

3. 「NDカリキュラム2025」の具体的方策

(1) 3つのポリシーの見直しと授業科目の精選

本学の3つのポリシーの特長である6つの力「ND6」は、卒業（学位授与）時に身につけておくべき力（ラーニング・アウトカム）であり、学位授与方針（DP）に対応している。2017（平成29）年度改組を機にスタートし、本学教育が求める価値を構成する要素、とりわけミッションコミットメントに基づき、主に汎用的能力について定めた本学の「社会人基礎能力」をベースとしつつこれらを再構成したものである。

キリスト教精神・女性教育	DP1：自分を育てる力
知識・理解	DP2：知識・理解力
汎用的技能	DP3：語学力 DP4：思考・解決力
態度・志向性	DP5：共生・協働する力
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6：創造・発信力

2025 新カリにおいては、現行のポリシーを踏まえつつ、卒業生が DP に沿った学習成果を上げた者であることが明確に可視化できるよう、簡潔で、できるだけ客観的に測定・把握が可能な表現とする。これに伴い、2017 年度改組の際に定めた記述方法を以下のように一部修正する。

【各学士課程（学科、学部等連係課程）の学位授与方針の記述について】

- 1 学位授与方針は、原則として「ND6」に対応する6項目とする。全学共通方針の大枠を外れることはできないが、各学士課程の専門性に応じて強弱をつける、さらに下位項目を設ける等の調整をすることは差支えないが、必修科目及び選択必修科目の必要単位修得によって達成可能な方針となっている必要がある。
- 2 各学士課程の学位授与方針は、学部共通の学位授与方針を基盤とすることになるが、学部共通の学位授与方針の文章自体は必ずしも公表しなくてよい。
- 3 学位授与方針は、次の3つの観点に留意し、原則として箇条書きで簡潔に表現する。
 - (1) 学生を主語とする。
 - (2) 在学中に達成する状況を示すため、教育を受けた結果、何ができるようになったかを、行為動詞（行動目標）で終わる具体的な文章で記述する（一文に行動目標は1つだけ）。
 - (3) 多くの学生の現実の進路（就職先）や将来像を意識し、達成可能な形で記述する。

特に第1項の修正は、基幹教員（2025（令和7）年度に現行の専任教員から移行）が原則として担当する「主要授業科目」と DP との紐づけを明確にする趣旨である（**参考資料2**）。3つのポリシーを見直すことで科目の履修によって身についた学修成果が明確になれば、学生は卒業時に獲得した力を、誇りを持って社会、例えば端的には就職先に目に見える形で示すことができる。卒業生が生き生きと活躍する姿は、本学の存在価値を発信する一番の広報ともいえる。

この見直しは同時に、2021 カリからの懸案である授業科目の精選につながる。学生が DP と関連しない授業科目を多く履修しても、ND6 の獲得を示すことに寄与しないからである。

(2) 共通教育科目に関する基本的な考え方

京都ノートルダム女子大学(仮称)総合教育センター設置委員会最終報告「(仮称)総合教育セ

ンターの設置の在り方及び共通教育科目について」(2016年5月25日)における共通教育科目に関する基本方針を2025新カリにおいても踏襲し、「リベラルアーツ教育(基礎教養教育)」「基礎英語教育」「情報教育」「女性教育」及び「キャリア教育」を重視するとともに、特に本学教育の根幹であるカトリックの精神を、単なる知識の教授にとどまらない形で学生に感得させる授業をどのようにデザインしていくかという視点を持って検討を加えた(参考資料5)。

教養・基盤科目

教養3領域の科目を見直し、より学生が自分の学びに引き付けて考えられるよう名称を変更する。領域の区分については、共同開設等により科目数を増やさない工夫をしつつ、現代の課題に沿うよう組み替えを行う。カトリック教育は、NDファーストタームプログラムにも位置づけ、必修2科目(各2単位)を各1単位(計2単位)とし、1年次前期必修とする。加えて、選択必修科目のうちカトリック教育センター教員が担当する2科目(各2単位)を1年次後期に開設し、学生の主体的な選択による履修を促しながら、年間を通じて行事等に親しめるようにする。

外国語科目

1年次に集中して履修する計画にこだわらず、配当学年を1~4年次として4年間のうち必要な時期に適切な科目を履修することができるようにする。必修科目を廃止し選択必修8単位(うち英語4単位)とし、目的とレベルを明示して学生が主体的に選択できるようにする。TOEICは英語英文学科の☆印科目から共通教育科目に移設(又は共同開講)する。

その他

オナーズ科目(発展科目)となるような、歯応えのある科目の開設を検討する。

(3) NDファーストタームプログラム(仮称)

京都ノートルダム女子大学での学びと生活にスムーズに移行できるよう、初年次において大学での学びの基礎となる科目をまとめた「NDファーストタームプログラム(仮称)」をスタートする(参考資料6)。新入生が以下のような状態で2年次に進級することを目標とし、単位修得など一定の条件を満たした学生に学長名の修了証を授与する。スクリーニングを目的とするのではなく、クラスや学科の仲間が励まし合い、教え合って修了をめざす人間関係づくりを狙うものである。

- ・ 学生生活に適応する。
- ・ 大学での学びを理解し、学修計画を立てる。
- ・ 専門教育の準備としてのアカデミックスキルの基礎を身につける。
- ・ ジェネリックスキルとはどのようなものか知る。

さらに、学修や学生生活について何でも気軽に相談できるよう、「NDコンシェルジュ」としてパサージュ、図書館ラーニングコモンズ、ソフィア館1階ラウンジなどに学生スタッフや職員等を配置し、学内に相談しやすい、居心地のよい雰囲気をつくる。授業以外の課外の活動についても、関係各センター・委員会等が連携して学びと生活をサポートするさまざまな取り組

み（フレッシュマンセミナー、入学前教育・オープンキャンパススタッフ、など）をプログラムの要素として組み入れ、積極的な活用を促す。

1 年次で培った土台は、2 年次以降についても持続させるようリフレクションウィーク等の機会を捉え、学期開始時等に全員面談を実施する。

(4) 専門教育科目の「共有財産」化の促進

いわゆる大学設置基準大綱化以来、専門教育科目の科目数・単位数は増加してきたが、ジェネリックスキルの重視やリベラルアーツの再評価の流れの中、本学の現行教育課程においても、「学際教育科目」として他学科等科目の履修を可能としているほか、複数の学科等で共同開設している科目も少なくない。科目数を削減するとともに科目を共有財産化することで、効率的な教育課程の実施だけでなく、他課程の学生との出会いの機会を増やすことを狙う。

各学科等基礎演習

全体のうち 7 コマ程度の内容を、全学科等で共通のコアカリキュラムとする。学生が自分の学びの目標を設定するための学修カウンセリング、自校教育（学歌を含む。）、文章作成（引用のルール、知的財産権等を含む。）、情報リテラシーの基礎、キャリア教育などの「大学入門」的な内容を想定し、「NDファーストタームプログラム」の中核と位置づける（ノートルダム学、文章作成法Ⅰ・Ⅱを廃止し内容の一部を移行する）。

「学修カウンセリング」は、授業 7 回目、最終回など節目の時期に全員を対象に面談を行い、学習行動の把握や、高いレベルをめざす学生にはそれに応じた目標を示すなど、学生の意欲に応じた相談体制を取ることを想定したものである。

学生が 1 週間に学ぶ内容をなるべく関連したものとするため、同じ学期に開講されている別の科目との連携を強化する。例えば「概論」科目で受けた講義内容を基礎演習でアウトプットする、キリスト教音楽概論や課外の練習とも連携して学歌を空で歌えるようにするなど、学生の 1 週間の生活リズムを考慮することも想定する。

概論科目

各学科等の名称を冠した概論科目を他学科等科目（いわゆる「☆印科目」）とし、他学科等の学生の履修を認める。原則として各学科等の教授が統括し、各専門領域の概説にとどまらず、当該学科の学びの本質とその魅力を学生が感じ取れるような、流れのあるものにする。

(5) その他関連事項

大学設置基準の改正により、従来、授業の方法に係る講義・演習、実験・実習・実技の区分に応じて定められていた 1 単位当たりの標準時間が「おおむね 15 時間から 45 時間までの範囲で大学が定める時間」（第 21 条第 2 項）と大ぐくり化された（「1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準」（同））とすることに変更はない。

本学では、従来「講義」と定めている科目もアクティブラーニング等による演習的な要素を含むことが一般化していることを踏まえ、2025（令和 7）年度からは原則として講義に演習を含むものとして履修規程等を整備する。

4. おわりに～学生が主体的に学ぶ「場」の創造～

先日、OECD（経済協力開発機構）による学習到達度調査である PISA2022 の結果が公表された。この調査は、OECD の加盟国を中心とした 15 歳を対象に、彼らが持っている知識や技能を実生活で直面する様々な課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査で、3 年に 1 回の割合で行われている。近年は CBT（コンピュータ使用型調査）に移行しており、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野について実施されている。

今回の調査において、日本は数学的リテラシー（1 位/5 位）、読解力（2 位/3 位）、科学的リテラシー（1 位/2 位）3 分野全てにおいて世界トップレベル（（ ）の左側は OECD 加盟國中、右側は全参加国・地域中における日本の順位）であり、前回 2018 年調査と比較して、OECD の平均得点は低下した一方で日本は 3 分野全てにおいて平均得点が上昇（統計的には、読解力及び科学的リテラシーは有意に上昇、数学的リテラシーは有意差はない。）している。

しかし、実際の学生をみると、学力が以前より低下している感がある。もちろん学生によって多様ではあるが、「世界トップレベル」というには無理があることは、教壇に立つ者なら肌で感じているのではなかろうか。現に、複数の教育学者や経済学者から、表やグラフ・データの読解力が上がることは大切だが、PISA を意識した指導が強化されたことで評論や小説を読む機会が減り、さまざまな意見やその背景、論理関係などを捉えたり、人の心情を理解したりする力が落ちているとの指摘がある。すぐに結果が出ることについての読み取りは早いものの、複雑な関係やそこに至るまでの背景などを読み解くことができず、簡単に学習をあきらめてしまうような実態は、まさにその表れのように思われる。

今回の改革は、このような現状を課題ととらえ、本来小中高等学校で養うべき「その事実が持つ意味を考える」力を、教職員が協働して特に初年次教育で重点的に育てようとするものである。全学を挙げて学生が主体的に学ぶ「場」を学内に用意し、学生の学びそのものの捉え方に向き合い、自ら問いを立て、そこから論を立てて卒業研究という集大成に至るまでの道筋を、学生と共に歩む決意を、ここに表明したい。

●京都ノートルダム女子大学教学マネジメント会議構成員（規程第 3 条第 1 号～第 9 号）

中村 久美（学長）
神月 紀輔（学長補佐、ND 教育センター長）
須川 いずみ（人間文化研究科長）
向山 泰代（心理学研究科長）
河野 有時（国際言語文化学部長）
牛田 好美（現代人間学部長）
松岡 正和（事務局長）
小林 忍（教育支援部長）
宮木 美江（教務課長）

京都ノートルダム女子大学全学カリキュラム改革検討ワーキンググループ

神月 紀輔（学長補佐、ND 教育センター長）座長
松島 るみ（教務委員会委員長）
小林 忍（事務局次長兼戦略企画室長兼教育支援部長）
宮木 美江（教務課長）
義田 孝裕（ND 教育センター事務室長）